

## 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	41,224,131,191	固定負債	13,450,053,049
有形固定資産	39,104,472,006	地方債等	9,418,854,495
事業用資産	18,357,096,931	長期未払金	-
土地	11,039,007,363	退職手当引当金	1,181,598,533
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	14,768,675,400	その他	2,849,600,021
建物減価償却累計額	-9,028,306,358	流動負債	1,244,421,046
工作物	1,735,983,719	1年内償還予定地方債等	928,964,740
工作物減価償却累計額	-162,960,113	未払金	53,026,227
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	18,178,444
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	91,455,511
航空機	-	預り金	113,146,281
航空機減価償却累計額	-	その他	39,649,843
その他	-	負債合計	14,694,474,095
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	4,696,920	固定資産等形成分	41,884,257,191
インフラ資産	19,689,444,475	余剰分(不足分)	-13,657,943,019
土地	1,970,768,198	他団体出資等分	-
建物	512,146,995		
建物減価償却累計額	-210,198,155		
工作物	44,294,730,294		
工作物減価償却累計額	-26,987,750,460		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	109,747,603		
物品	2,432,395,151		
物品減価償却累計額	-1,374,464,551		
無形固定資産	100,930,028		
ソフトウェア	96,749,027		
その他	4,181,001		
投資その他の資産	2,018,729,157		
投資及び出資金	1,081,134,000		
有価証券	699,551,000		
出資金	381,583,000		
その他	-		
長期延滞債権	150,447,752		
長期貸付金	338,959,000		
基金	461,282,000		
減債基金	-		
その他	461,282,000		
その他	-		
徴収不能引当金	-13,093,595		
流動資産	1,696,657,076		
現金預金	964,392,246		
未収金	72,819,546		
短期貸付金	141,000		
基金	659,985,000		
財政調整基金	657,460,000		
減債基金	2,525,000		
棚卸資産	5,232,923		
その他	-		
徴収不能引当金	-5,913,639		
繰延資産	-	純資産合計	28,226,314,172
資産合計	42,920,788,267	負債及び純資産合計	42,920,788,267

## 連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	11,574,666,705
業務費用	4,541,805,853
人件費	1,422,705,988
職員給与費	1,201,089,887
賞与等引当金繰入額	94,488,692
退職手当引当金繰入額	65,633,937
その他	61,493,472
物件費等	2,881,229,795
物件費	1,401,322,428
維持補修費	145,221,451
減価償却費	1,334,685,916
その他	-
その他の業務費用	237,870,070
支払利息	122,922,628
徴収不能引当金繰入額	11,785,400
その他	103,162,042
移転費用	7,032,860,852
補助金等	5,605,570,350
社会保障給付	709,109,136
その他	13,181,366
経常収益	751,083,163
使用料及び手数料	454,265,128
その他	296,818,035
純経常行政コスト	10,823,583,542
臨時損失	40,436,409
災害復旧事業費	28,691,175
資産除売却損	11,745,234
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	11,673,153
資産売却益	11,673,150
その他	3
純行政コスト	10,852,346,798

## 連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	28,626,200,758	42,595,734,317	-13,969,533,559	-
純行政コスト(△)	-10,852,346,798		-10,852,346,798	-
財源	10,270,809,273		10,270,809,273	-
税収等	7,801,319,539		7,801,319,539	-
国県等補助金	2,469,489,734		2,469,489,734	-
本年度差額	-581,537,525		-581,537,525	-
固定資産等の変動(内部変動)		-892,599,579	892,599,579	
有形固定資産等の増加		467,449,441	-467,449,441	
有形固定資産等の減少		-1,377,088,717	1,377,088,717	
貸付金・基金等の増加		184,071,764	-184,071,764	
貸付金・基金等の減少		-167,032,067	167,032,067	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	181,122,453	181,122,453		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	528,486	-	528,486	
本年度純資産変動額	-399,886,586	-711,477,126	311,590,540	-
本年度末純資産残高	28,226,314,172	41,884,257,191	-13,657,943,019	-

## 連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	10,108,764,232
業務費用支出	3,120,220,405
人件費支出	1,346,128,904
物件費等支出	1,549,805,704
支払利息支出	122,911,122
その他の支出	101,374,675
移転費用支出	6,988,543,827
補助金等支出	5,605,564,425
社会保障給付支出	709,109,136
その他の支出	12,870,266
業務収入	10,873,298,419
税込等収入	7,722,385,165
国県等補助金収入	2,395,787,803
使用料及び手数料収入	463,712,606
その他の収入	291,412,845
臨時支出	28,691,175
災害復旧事業費支出	28,691,175
その他の支出	-
臨時収入	12,615,000
業務活動収支	748,458,012
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	708,123,306
公共施設等整備費支出	525,396,306
基金積立金支出	176,984,000
投資及び出資金支出	5,743,000
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	315,443,715
国県等補助金収入	53,878,170
基金取崩収入	112,572,000
貸付金元金回収収入	305,501
資産売却収入	42,330,720
その他の収入	106,357,324
投資活動収支	-392,679,591
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,000,219,932
地方債等償還支出	960,159,132
その他の支出	40,060,800
財務活動収入	770,198,000
地方債等発行収入	770,198,000
その他の収入	-
財務活動収支	-230,021,932
本年度資金収支額	125,756,489
前年度末資金残高	725,489,476
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	851,245,965
前年度末歳計外現金残高	117,759,516
本年度歳計外現金増減額	-4,613,235
本年度末歳計外現金残高	113,146,281
本年度末現金預金残高	964,392,246

## 【様式第5号】

**連結附属明細書(全体会計)**

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位：円単位)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	27,382,284,935	262,922,840	96,844,373	27,548,363,402	9,191,266,471	337,334,358	18,357,096,931
土地	10,993,891,255	131,514,289	86,398,181	11,039,007,363	-	-	11,039,007,363
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	14,651,637,290	117,038,110	-	14,768,675,400	9,028,306,358	301,840,379	5,740,369,042
工作物	1,721,613,278	14,370,441	-	1,735,983,719	162,960,113	35,493,979	1,573,023,606
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	15,143,112	-	10,446,192	4,696,920	-	-	4,696,920
インフラ資産	46,505,357,424	38,045,674,305	37,663,638,639	46,887,393,090	27,197,948,615	867,711,564	19,689,444,475
土地	1,854,415,820	203,893,694	87,541,316	1,970,768,198	-	-	1,970,768,198
建物	502,490,232	114,016,663	104,359,900	512,146,995	210,198,155	9,466,143	301,948,840
工作物	44,037,463,012	37,658,284,308	37,401,017,026	44,294,730,294	26,987,750,460	858,245,421	17,306,979,834
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	110,988,360	69,479,640	70,720,397	109,747,603	-	-	109,747,603
物品	2,431,217,807	36,062,033	34,884,689	2,432,395,151	1,374,464,551	97,623,707	1,057,930,600
合計	76,318,860,166	38,344,659,178	37,795,367,701	76,868,151,643	37,763,679,637	1,302,669,629	39,104,472,006

## 全体会計 注記表

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以降に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 出資金の評価基準及び評価方法

- ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)  
イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 4年～65年  
工作物 6年～75年  
物品 2年～58年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
ただし、一部の会計においては、債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち上郡町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース債務及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計においては、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

財務書類作成初年度であるため、記載は省略します。

3 重要な後発事象

該当する事項はありません。

4 偶発債務

該当する事項はありません。

## 5 追加情報

- (1) 全体会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計  
特別会計公営墓園事業  
特別会計ケーブルテレビ管理運営事業  
特別会計国民健康保険事業  
特別会計後期高齢者医療事業  
特別会計介護保険事業  
特別会計簡易水道事業  
特別会計水道事業

地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限ります。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

特別会計公共下水道事業	企業債残高	7, 152, 525, 207円
	他会計繰入金	429, 000, 000円
特別会計農業集落排水事業	企業債残高	2, 524, 968, 418円
	他会計繰入金	232, 000, 000円

- (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- (3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定地としている公共資産

イ 内訳

事業用資産	<u>140, 500, 935円</u> (140, 500, 935円)
土地	140, 500, 935円 (140, 500, 935円)

平成30年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、固定資産税評価額比准方式によっています。

上記の(140, 500, 935円)は貸借対照表における簿価を記載しています。